

【経営統合の理念・背景等】

Q. これまで両グループのビジネスモデルは異なっていたと考えられますが、統合後のビジネスモデルはどのようなものになるのでしょうか？

A. 従来型バンキング業務に依存した収益構造からの脱却を目指してきた点は、これまでも両グループに共通しているところであり、今後においても変わりはありません。統合後、新信託銀行グループとして、2009(平成21)年11月6日付プレスリリースにも記載のとおり、「銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループ」を目指してまいります。

Q. メガバンクグループに伍して成長していけるのでしょうか？

A. 今回の統合によって、新信託銀行グループが重視する資産運用・管理残高は本邦最大となることに加え、総資金量、投信・年金保険等販売残高でも、メガバンクに匹敵し得る規模になりますが、メガバンクとは異なる経営モデルを目指しており、他グループと総資産の規模を競う考えはありません。我々信託銀行グループの真価を発揮することが求められている中、信託銀行グループとして企業価値向上を図っていくことがベストであると認識しています。

Q. グローバル戦略について、どのように考えていますか？

A. 海外ネットワークを活用し、「日本株・本邦不動産運用ニーズを中心とする様々な運用ニーズへの対応」、「アジア株を含む外国株運用力の強化」、「海外日系営業の強化」を重点戦略として推進してまいります。

Q. 運用関連子会社は、今後どのように統合・再編していくのでしょうか？

A. 本邦最大の資産運用グループとして飛躍するに相応しいグループ経営態勢を構築していく観点等から、運用関連業務を担う子会社等については機能別等に再編し、統合持株会社が直接経営管理する態勢を構築していく方向で検討してまいります。

Q. 業務改善命令や政府保有株式の普通株転換と今回の統合とは関係しているのでしょうか？

A. 全く関係はなく、自主的な経営判断です。

【統合効果】

Q. 統合によるシナジー効果は、どの程度見込んでいますか？

A. 地域・顧客基盤等の高い補完性や、拡充された専門性と総合力を駆使した、よりの確なお客様のニーズへの対応等、統合による相乗効果は非常に高いものと考えております。定量的な効果につきましては今後、検証の上、公表させていただきます。

Q. 統合で重複店舗の統廃合等、見直しを行うのでしょうか？

A. 両グループ信託銀行の本支店の内、地域的に重複しているものは約2割程度(合計118店舗中29店舗)ですが、今後、お客様の利便性等を勘案し店舗網の再編成等を検討してまいります。

Q. 経費はどの分野を中心に、どの程度削減されるのでしょうか？

A. これまで両グループが別々に進めてきたシステム開発の一体化のほか、重複する管理費用等の合理化を進めることで、経費についても相応に削減できるものと考えておりますが、具体的な削減効果につきましては今後、検証の上、公表させていただきます。

【統合プロセス】

Q. 持株会社体制による経営統合に1年半程度もかかるのは何故でしょうか？

A. 経営統合に伴って米国証券法の手続きが必要となる可能性が高く、それに伴う国際会計基準等による財務諸表の作成・提出等を踏まえれば、必要かつ最短の期間と考えております。

Q. 株式交換契約締結、株主総会開催のスケジュールを教えてください。

A. 今後詳細を検討し、経営統合に向けて適切な時期を設定し、公表させていただきます。

Q. 統合(株式交換)比率算定にあたっての考え方、時期について教えてください。

A. 今後、両社がそれぞれ指名する外部専門家の評価・助言等を勘案し、両社協議の上で、適切な時期に合意・公表を行ってまいります。

Q. 会計上はパーチェス法が適用されるという理解でよいでしょうか？

A. 会計基準に則り、パーチェス法が適用されると認識しております。

Q. 傘下銀行再編までに2年半程度もかかるのは何故でしょうか？

A. システム統合等、お客様にご不便をお掛けしないよう、万全を期して統合作業を進めていくために必要な期間と考えております。

Q. 中央三井トラスト・グループでは、中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行とを分離したビジネスモデルでしたが、それを統合するのは何故でしょうか？

A. 新信託銀行グループは、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合してトータルなソリューションを迅速に提供していくことを目指しており、そのためには、1つの信託銀行に統合することが望ましいと判断したものです。

【財務・資本政策】

Q. 統合後の自己資本の水準は十分でしょうか？

A. 両グループとも十分な自己資本の水準を維持しており、直ちに資本増強が必要な状況とは認識しておりません。但し、国際的な自己資本比率規制強化の議論については十分留意し、リスクアセットコントロール、計測手法の高度化などに取り組んでまいります。

Q. 新信託銀行グループは、自己資本比率規制上、国内基準行・国際基準行のいずれでしょうか？

A. 新信託銀行グループは海外事業を展開していく方針であり、国際基準行となる予定です。

Q. 統合前・後の配当政策はどうするのでしょうか？

A. 統合前の配当政策については、基本的にそれぞれ従来の方針を維持していく予定です。統合後の方針については、従来通り株主利益を重視しつつ、経済・規制環境などを踏まえた適切な方針を改めて検討してまいります。

【公的資金】

Q. 公的資金返済のシナリオを教えてください。

A. 公的資金については、これまで申し上げてきた通り、市場売却又は自己株式の取得により、早期返済へ向けて取り組んでまいります。なお、具体的な返済方法については、国際的な自己資本比率規制強化の議論の方向性、株式市場の動向や株式市場への影響などを踏まえて検討してまいります。

以 上